

# モンゴル

モンゴル人民共和国

面積 156万5000km<sup>2</sup>

人口 186万6300人 (1984年12月末)

首都 ウランバートル

公用語 モンゴル語

政体 人民共和制

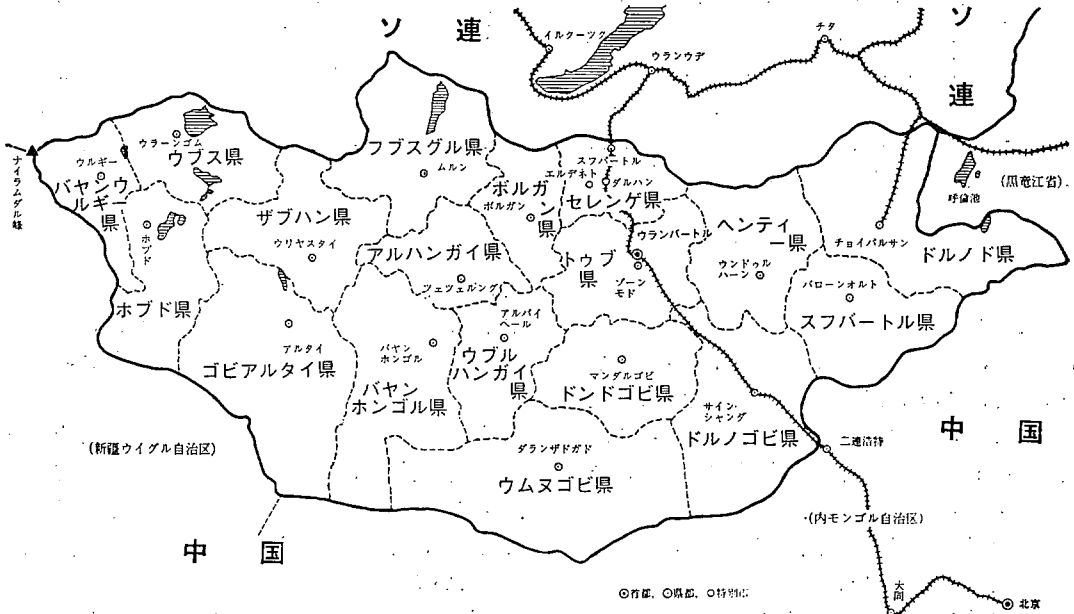
元首 ジャムビン・バトムフ (人民大会議幹部会議長, 党書記長兼任)

首相 D・ソドノム (閣僚会議議長)

通貨 トグリク

(1米ドル=3.7866トグリク; 1984年12月末)

会計年度 暦年と同じ



# 1984年のモンゴル

## ツェデンバル書記長更迭

鯉 淵 信 一

1984年のモンゴルの最も重要な動きとしては、ツェデンバル書記長の更迭（8月）があげられる。モンゴルは、ちょうど今年で共和国宣言（建国）60周年を迎えたが、ツェデンバルは実にこの内の3分の2の長きにわたって権力の座にあったのである。後任に選出されたバトムフはツェデンバル路線を引き継ぐことを宣言しており、また国内外の状況からも大きな政治的変動はないものと考えられる。新体制は、新首相に経済畑のテクノクラートであるD・ソドノムを起用しており、実務型の堅実な政治運営を目指すものと予想される。

今年の対外関係は特記するほどの事件も起こらず、平穏な1年であった。ソ連との連帯を強化しつつ、同時に中ソ和解の動きに合わせて中国との関係改善をさらに進めた感が強い。中国のレスリング・チームを招いて各地で交歓試合が催されたことなどは興味深い出来事であった。

### 対外関係

●ソ連 ソ連の最高指導者がブレジネフからアンドロポフ、そして1984年はチェルネンコの登場という具合にこの2年ほどの間に目まぐるしく変わり、またモンゴルでも1984年はツェデンバルが陣退してバトムフが書記長に選出される等、モンゴル・ソ連両国の指導部層には大きな変化が見られたわけだが、両国間の友好協力関係緊密化の方向には全く変化はない。

ツェデンバル更迭およびバトムフの書記長選出には、当然ソ連の了解があったものと推察される。バトムフは書記長選出の党中央委総会での挨拶のなかで「ソ連との間に築かれた真の兄弟的關係を全面的に強化することは、わが党と国家の原則的路線であったし、将来もあり続ける」と強調し、またツェデンバルへの賛辞でも、彼の第1

の功績として「ソ連との連帯強化」をあげている。このようにソ連との関係緊密化がモンゴルの国是であることが、機会あるごとに確認、強調されている。

バトムフは書記長に選出された後、10月25日から27日までソ連を初訪問してチェルネンコらとの会談を行なった。そこでは両国間の連繫および党組織、思想、教育、経済建設等の経験交流、協力の強化、各機関、地方間の直接協力の強化および2000年までの長期経済科学協力計画等が話し合われ、完全な合意をみている。同会談に関しては、政治局決議までしてその成果を強調している。

1984年もソ連の援助で多くの建設が行なわれた。特に1984年は建国60周年に当たったため、記念贈与として建設されたもの、それに合わせて建設が急がれたものもあって例年より完成した援助建物の数は多かったようである。

●中国 中国との関係は、中ソ和解の動きを反映して明らかに改善の方向に歩み出している。対中非難が全く姿を消したわけではないが、その数は極端に減少し、またその質的变化も起こっている。

現在のモンゴルの対中姿勢は「毛沢東とその一派が権力を握り、中国の内外政策を誤った方向に向けてしまった。現在中国はその過ちを若干の面で批判し、その計り知れない損害と困難の克服に努めている。しかし現指導者が毛路線に原則的改革を加えているといったものではない」（9月30日、中国建国記念に向けた「ウネン」論説）といった立場に立って、中国の政策を見きわめつつ、中ソの動向に合わせてながら慎重に関係修復を進めているといった感が強い。

中ソ和解の動きのなかで、3月には1978年4月、83年4月の場合と同じように中国からソ連に対し

てモ駐留ソ連軍の撤退要求が出され、モンゴルがこれに対して正式抗議をするという事件が起こった。モンゴルは今回も「ソ連軍はモ政府の要請によってモ・ソ友好協力条約に従って駐留している。これは専らわが国の内政問題であり、ソ中協議の対象にはなり得ない」と抗議した。『ウネン』紙も各種非難記事を掲載したが、昨年同様、継続的な激しい対中姿勢はとらず、原則的立場を主張したのになっている。モンゴルはソ連の「第3国の利益を阻害する合意はしない」という中ソ和解の原則に大きな期待を寄せつつ、中ソ交渉の推移に重大な関心を示している。ソ連側もこうしたモンゴルの立場に配慮を示し、訪ソしたバトムフに対して「第三国の利益を阻害しない」ことを強調している。

このほかの対中非難としては、趙紫陽首相とレーガン大統領の相互訪問による米中接近に集中している。とりわけ米中の軍事協力を警戒心を募らせ、しきりに「北京は誰と闘っているのか」と中国がアメリカに手を貸していることを非難している。

またインドナ問題等でも時折、対中非難が行なわれたが、公式行事におけるモンゴル首脳発言のなかには、ほとんどそれは現れなかった。特にバトムフが書記長就任以降、大きな公式行事のなかで一度も対中非難をしてないのが注目される。

モ中関係の実質的進展を示す動きとしては、まず3月2日北京で調印された1984年度貿易議定書がある。モンゴル側は主に原木、材木、毛皮等が、中国側は医療器機、絹等をそれぞれ輸出するが、その往復貿易額は4.3%増(978万スイス?)となっている。

また、7月5～12日まで北京でモ中国境点検委第4回会議が開催され議定書が締結されたが、この際モ側代表ヨンドン第1外務次官が吳学謙外相と会談している。

中国国慶節に際しての中国大使館レセプションにはゴトブ幹部会書記が出席した。1984年はオチル貿易相、82年はバンザル外務次官が筆頭出席者であったことを考えると明らかにランクは上がっている。またモンゴル革命記念日あるいは中国国慶節に対するそれぞれの祝電が、これまで國務院あるいは閣僚会議といった機関名であったのが、バトムフ、李先念等の個人名宛になっているのも

無視できない。

また11月には中国のレスリングチームがウランパートルとエルデネットで交歓試合を行なっている。こうしたスポーツの交歓試合も1964年7月の自転車競技(これは乱闘事件となった)以来、実に20年振りのことで注目に値する。

●日本関係 今年も日ソ間の関係改善が芳しくないことに関連して、日モ関係は全般的に低調で、日米および日米韓の「軍事的同盟強化」に対する非難が目立った1年であった。

1984年の日モ関係は、カシミア製品を中心とした日本の輸入増加、東京でのモンゴル物産展開催などのほかには見るべき成果はなかった。人的交流も上記物産展にドルジ貿易次官が訪日した以外、二、三の訪日があっただけで政府間の交流はほとんど皆無という状況であった。文化交流計画に基づく留学生交換では、モンゴル側からの派遣学生が定員を満たしていない等の問題も起こっている。

ただ、1985年1月25日、協力方法で難航していたモ国立大学に対する語学研修機材購入のための、1600万円を限度とする文化無償協力が取決められた。これをもってバトムフ新体制の対日姿勢を予測することは早計であるが、日モ関係の一つの弾みになることは考えられる。

## 国内政治

1984年のモンゴルの内政で特筆される事項としてはツェデンバルの党書記長・人民大会議幹部会議長更迭がある。ツェデンバルは1940年に党書記長に選出され、一時1954年の第12回党大会でダムバにその職を譲るが、1958年に再選してからは一貫して書記長の職にあり、さらに1952年からは首相を兼任、1974年以降は首相をバトムフに譲って幹部会議長を兼任していた。今年は建国60周年に当たっているが、実にその3分の2という長い期間にわたってモンゴルを指導してきたのである。

ツェデンバル更迭は全く突然の感を免れない。7月24日の人民大会議幹部会で議長を務めたことを最後に、その動静は報道されず、8月20日のハルハ河戦勝45周年祝典にも出席しなかったことから病氣説等が流れていた矢先に、党中央委第8回

臨時総会が開催され、更迭が決議されたのである。同決議は「モロムジャムツ政治局員兼書記が政治局の委任を受けて提案した。総会はツェデンバルの健康状態を考慮して、本人の承諾により(zövshö-örsnөөр), 書記長と政治局員の職務から解任した」となっている。

ツェデンバルが「糖尿病を患っている」とは以前から流布されていた。更迭当時、モスクワの軍病院に入院していたという情報もある。また7月5日に、ツェデンバルに直接インタビューしたある日本人記者は「顔、言葉に全く精彩がなく、同じ発言を繰り返す、周囲の者が見かねて答えてしまうといった状況で、以前の面影はなかった」と述べている。病氣更迭と考えるのが妥当であろう。

更迭理由が失政による引責あるいはソ連との不和といったものでないことは、後任のバトムフ新書記長の就任演説、総会決議また更迭後半年を経た現在まで全くツェデンバル批判に当るものが現われないこと等からほぼ断定できる。バトムフはツェデンバルの健康状態からの更迭に遺憾の意を表明し、さらにツェデンバルの功績を最大級に称賛したうえ、「ツェデンバル同志に向けて、あなたの直接の指導のもとにわが党が保持してきた原則的方針に揺ぎなく忠実であること」を誓約している。またツェデンバルの業績を列挙するなかで、特にソ連との連帯強化に尽した功績を称賛しているのが目立つ。こうしたことから「失政」「ソ連との不和」といった憶測は否定されよう。

40年に及ぶ長期にわたって権力の座にあったツェデンバルの支配体制は、モンゴルの末端組織にまで大きな影響力を持っている。ことにツェデンバルの長期支配に起因する内政面の矛盾、欠陥は少なくない。バトムフは、当面は旧体制のうえに乗って政治を行なうことを余儀なくされている。内外政策面での基本的方向には変化はないものと考えられる。

バトムフの書記長・幹部会議長就任に関連して、いくつかの重要な人事異動が行なわれた。まず閣僚会議議長(首相)にはD・ソドノム国家計画委員長を任命し、その後任にはP・ジャスライを充てた。党関係ではD・マイダル政治局員、G・アディヤール書記を更迭し、Ts・ナムスライとD・ソドノムを政治局員に、Ts・バルハージャブを書

記にそれぞれ選出した。

この新顔ぶれをみると、ソドノムは1933年生まれ、今年52歳。イルクーツク財政、経済専門大卒で、1963～69年大蔵相、1969～72年国家計画委第1副議長、1972年から同議長、1974年からは副首相兼務という経済畑一筋のテクノクラートである。

Ts・ナムスライは1939年生まれ、46歳。ジャーナリスト出身で1970年から党中央委局長を13年間務め、1983年に書記に選出されている。またP・バルハージャブは1928年生まれ、哲学博士補の学位をもち党大学教授、党史研究所研究員を20年近く務め、1972年から党中央委局長の職にあったイデオロギー専門家である。ツェデンバル、マイダルがともに1916年生まれであったので、大幅な若返りをはかったことになる。

1984年のその他の重要事項としては、(1)農牧業協同組合新年金法制定(1月20日)、(2)第14回地方人民代議員会議選挙実施(6月17日)、(3)高等・特殊中等教育国家委員会創設、(4)ハルハ河戦争45周年記念(8月18日)、(5)第3回党大会開催および人民共和國宣言(建国)60周年(11月26日)等があげられる。

また上記以外の注目される人事としては、D・モロムジャムツの大蔵相任命(1月17日)——モロムジャムツは政治局員兼書記であり、党総会でのツェデンバル更迭提案をするなど、ナンバー・ツーと目されている実力者である。彼のの大蔵相兼任の理由は定かでない。このほかCh・モロムは人民監察委議長に(1月19日)、B・シャラブサンブーは商業調達相に(1月19日)、A・ジャムスランジャブが公安相に(9月3日)、それぞれ任命され、Ch・スレン建設・技術監査国家委議長は更迭され、後任にS・ルブサンゴムボ副首相が任命(9月3日)された。

また今年も党規律の遵守が強く叫ばれた。

## 経 済

党・政府は、1984年を建国60周年に当る年として、高い経済成果で迎えようとして経済計画の達成を躍起になって呼びかけた。しかし、モンゴル経済は1984年度も工業部門の順調な伸びに対して農牧業、とりわけ牧畜が不振という、ここ何年来の傾

向から脱却できなかつた。

農牧業総生産は1983年度比成長率は9%増と設定されたが、しかし計画は未達成と発表された(数値は明らかにされなかつた)。

牧畜発展の基礎となる仔家畜増殖計画は830万頭にしか達せず(中央統計局報告には今年に限って数値がなく、これは建国60周年に向けたラグチー政治局員論文—11月24日付『ウネン』)計画を大幅に下回った。計画を超過達成したのは、僅か4アイマクにすぎないといった状況であった。

仔家畜増殖に見られる不振は、他の牧畜分野にも共通して現われている。たとえば家畜調達計画の達成率は97.6%、大型家畜の皮および小型家畜の毛皮調達計画はそれぞれ93.4%、98.5%、乳脂(ツォツギー・トス)調達計画に至っては93.1%という低い達成率であった。

牧畜の不振には厳しい自然条件、自然災害、上部機関の指導、支援体制の不備、飼料生産等農業部門との緊密な連携不足、輸送手段の不備、牧民の労働意欲の低下等々多くの問題点が指摘されている。党・政府は、こうした状況に鑑み各種対策を講じては懸命にその改善に取り組んだ。

1月12日には、ツェデンバル書記長名で「仔家畜飼育業務の向上について」とする詳細な指示を出して、アイマク、ホト等地方の党、行政機関責任者に対してはソム、ブリガーダ、農場、ソーリ等の管理指導の強化を求め、関係中央省庁大臣に対しては下部農牧機関への人員、資材、技術支援と科学的、進歩的技術の普及活動の強化等を指示した。1月20日には牧畜従事者の勤労意欲と生活水準を向上させる目的で「農牧業協同組合員年金法」を改正し、8月3日には同じ目的で「牧畜部門専門家(獣医、畜産技師等)に対する永年勤続手当」を決定した。これは5～11年勤続者に3%、11～16年の者に5%、16年以上の勤続者に7%以上をそれぞれ給与に加算して支給するというものである。また7月23日には「牧畜増産に関する若干の措置」を決議して業務の質的向上、家畜の品種改良の促進等を奨励し、9月14日には「ウブルハンガイ・アイマクのオラーン・トグ・ネグデルの成牛飼育の優れた経験の普及」を決議してその普及に努めたりした。

党・政府のこうした施策にもかかわらず、牧畜

生産は一向に伸びない。5月12日付『ウネン』紙が「共有(公共)家畜はなぜ増えないか」という論説を掲載して「フブスグル・アイマクのガルト、ジャルガラント両ソムだけでも共有家畜は年々1.2～7.5%減少しているのに、私有家畜は目立って増えているといった牧民も多い」と指摘しているが、ここに牧畜不振の最も重要な問題が露呈されているように思われる。

工業部門は今年も順調な伸びを示し、1983年度比7.8%増の計画に対して8.3%の成長を遂げた。工業部門における1等級品の生産計画は7.9%超過達成し、労働生産性も昨年比2.8%向上して計画を達成した。

しかし個々の品目別にみると、石炭、製材、自動車修理、混合飼料等重要品目で未達成のものも少なくない。また計画遂行のための責任、労働規律も一向に改善されていないことが頻繁に指摘される等多くの問題を残している。

バトムフは書記長就任時の挨拶のなかで、第18回党大会の提起した課題が上首尾に達成されたとしつつも、「もし浪費をやめ、労働時間の無駄を省き、生産能力の完全利用をはかり、原料、資材、エネルギー、燃料の節約等を徹底して進め、出納計画、監査業務が的確に行なわれていたら成果は一層高いものになったはずである」と厳しい指摘をしている。これは、工業のみならず、現在のモンゴル経済全体にもあてはまる指摘である。

今年も監査で多くの不正、欠陥が指摘された。たとえば責任者の無責任交替例としてアルハンガイでは「最近10年間に全ソムの党委員会書記、人民代議員執行機関議長等を90回余、ソムの人民監査委議長の76.5%を最近3年間に1～2回、内ウギーノールでは人民監査委議長を5カ月間に3回交替させた」、不正例としてウランバートルのタクシー基地では「耐用年限に達しない車をナンバーを交換して期限切れとして分解、部品化した。9月だけで2万7100kmの空走行を営業キロに算入して4931%を不正受給した」等枚挙に暇がない。

経済のエキスパートを首相に据え、また書記長就任早々、こうした欠陥の是正を呼びかけたバトムフ新体制が今後どのような政策を打ち出すか興味深い。

## 1月

7日 ▶中央統計局、1983年国民経済、文化発展計画成果発表——同発表によれば、農牧業生産は前2カ年平均より3%増であったが、家畜増殖計画は未達成で、94%の達成率であった。干草120万4500ト、サイロ用飼料17万7600トを調達し、それぞれ計画を3.6%、12.3%超過達成した。工業総生産は100.8%、販売は101.9%達成した。国民経済部門に45億ドルの投資を行ない、生産固定ファンドは1982年比10%余増大した。1983年には「エルデネット」コンビナートの完全操業開始を中心に、アパート建設コンビナート、織物工場など大、小878の建物が建設された。国民の現金収入は5.5%増加した。

▶D・ダシドブドンを体育スポーツ国家委員長に任命。

17日 ▶D・モロムジャムツを大蔵相に、E・ビヤムバジャブを価格・規格国家委員長に任命。

19日 ▶Ch・モロムを人民監察委員会委員長に、B・ジャラバサムブを商業調達相に任命。

▶ソ連の援助で非鉄金属鉱業所完成——同新鉱業所はユルー河盆地に建設され、高度の設備、従業員住宅、診療所、集中暖房、クラブ、修理工場、自動車道路、高圧送電線などの建築物により構成されている。

20日 ▶人民大会議幹部会、新「農牧業協同組合員年金法」を採択——同法は1984年11月1日施行。

21日 ▶『ウネン』紙、日本の中西総務長官の北方領土視察を論評——自民政権の根拠のない領土的野心、ソ連に対する敵対心の表われであると非難。

22日 ▶Yu・ツェデンバル党書記長、休養のためソ連訪問。

23日 ▶ソ連の援助でダルハン市に小麦粉工場完成——同工場は年産5万7000トの生産能力をもつ。

28日 ▶『フドルムル』（労働）紙、趙紫陽中国首相の訪米を論評——ホワイトハウスは、中国を極東における侵略的戦略に引っぱり込み、あるいは少なくとも、米国が背後からあやつるワシントン・東京・ソウル軍事ブロックに北京が干渉しないようにすることを目論んでいると論じた。

30日 ▶ソ連の援助によるフトルのセメント・石灰総合工場第1期工事完了、操業開始——同工場は年産6万5000トの石灰工場、自動車基地、修理所、オルホン河からの水道管など20余の建築物からなっている。

## 2月

1日 ▶『党生活』誌（党中央委機関誌、月刊）2月号は、83年に党政治局員、人民大会議幹部会副議長を解任され、党中央委員からも追放されたS・ジャランアージャブの罪状を暴露した——同誌によれば、ジャランアージャブは1960年代はじめに粛清されたD・トムルオチル、Ts・ローホーズ、B・ニヤムボーら反党グループの積極分子の一人で、当局の追及から逃れ、その後も反党活動をしていたという。

7日 ▶ブダペストでモ・ハンガリー政府間経済・科学技術協力委第17回定例会議開催——地質・鉱山、水利事業、貿易、科学技術部門における協力拡大およびハンガリー援助で建設した諸工場の拡張、改築問題などを討議した。

9日 ▶モ・中国友好協会長にB・ミヤグマル気象庁長官を選出した。

12日 ▶ツェデンバル、バトムンフらアンドロポフ・ソ連党書記長葬儀に参列。

17日 ▶ツェデンバル、チェルネンコ・ソ連党新書記長と会談。

18日 ▶ソ連の援助でエルデネットに食品コンビナート、じゅうたんコンビナート完成——同食品コンビナートは年産パン4500ト、ケーキ500ト、乳および乳製品500万リットル、甘味飲料40万リットル、じゅうたんコンビナートは年産180万平方メートル。

21日 ▶モ・ソ連間二重国籍発生防止協定批准書交換。

23日 ▶第4回農牧業協同組合最高評議会会議——特に牧畜業における不振打開が討議された。

24日 ▶モ・ルーマニア間友好協力条約（83年6月締結）の批准書交換。

▶党中央委、ボルガン・アイマクの春季耕作準備の不備を指摘し、改善を指示。

25日 ▶党中央委、アンドロポフ前書記長葬儀における党政府代表団の活動を総括——「ツェデンバル・チェルネンコ会談で、重要なすべての問題で両国の立場が完全に一致していることが再確認された」と高く評価した。

27日 ▶ツェデンバル書記長、ソ連より帰国——1月21日から1カ月余におけるソ連滞在であったが、アンドロポフ葬儀時以外全く動静は明らかでなかった。

▶党と政府は「1984年度作付け、収穫、飼料準備業務に関し」て決議採択——各経営体に対して業務組織、方策、個人的責任と規律の強化・改善を指示した。

## 3月

1日 ▶党中央委、「民俗、民芸遺産の発掘調査、収集、研究、保存事業の若干の改善措置」に関し決議採択。

2日 ▶中国のモンゴル駐留ソ連軍部隊撤退要求に対するモンゴル政府声明を手交——中国が中ソ和解条件のなかで、モ駐留ソ連軍の撤退を要求しているのに対して、モ政府は「これはモ・ソ両政府が決定するもので、ソ中間が協議する問題ではない。中国の内政干渉である」と強い調子の抗議を行なった。

▶1984年度モ・中国間貿易議定書締結——中国は医療器機、伝統楽器、絹、サテンを輸出し、モンゴルは原木、板材、毛皮、獣皮を輸出する。

5日 ▶E・オチルをチェコ駐在大使に任命。

7日 ▶J・ドルマーを外国貿易相に任命。

9日 ▶Ts・グルバダムをソ連駐在大使に任命。

10日 ▶統制関係諸機関、ウランバートル市タクシー基地の業務監査を実施——規律、サービスの乱れ、運転手、自動車の管理不備、会計上の不備など多くの欠陥が指摘された。

12日 ▶モ・ポーランド政府間地質探査業務協力協定締結。

15日 ▶『ウネン』紙論説「北京は誰と闘っているのか」——「ワシントンと北京の結合が反ソ、反社会主義、反平和の性格を有している」と趙紫陽首相の訪米を中心とした米中接近に強い危惧を表明した。

16日 ▶人民軍創設63周年記念に際し、V・ゴボロフ上級大将を団長とするソ連軍代表団訪モ。

17日 ▶人民軍創設63周年記念。

20日 ▶モ・キプロス間文化、科学、教育部門協力協定締結。

21日 ▶『ウネン』紙社説「アジアの現在と将来」——「ワシントン—東京—ソウルの三国連携を強化し、日本に軍国主義を復活させ、アメリカの核兵器を極東、日本の島々に配備すべく準備している現在、平和のため、戦争反対の幅広い大衆闘争を押し進めることが特に重要な意義をもっている」と強調。

23日 ▶29日までモンゴル、中国、北朝鮮、ソ連4カ国1984年国境輸出入および国境通過貨物輸送計画会議をウランバートルで開催。

27日 ▶29日までドッゲルステン外相、ソ連訪問。

28日 ▶『ウネン』紙社説「潜在的な可能性を結集して、家畜の減少を食い止めよう」——家畜の損害は83年同期比で23%増で、この内70%余がゴビアルタイ、バヤンホンゴル、ホブド、ザブハンの各アイマクが占めている。

## 4月

1日 ▶モンゴル人民軍政治部代表団(団長：J・バルジンニャム同部長)、ソ連訪問。

4日 ▶ウランバートルでモ・ソ連政府間文化協力委第2回会議開催。

6日 ▶中央統計局、国民経済・文化発展1984年計画第1・四半期成果発表——仔家畜出生率は0.7%、同育成率は2.8%でそれぞれ83年同期を下回っている。工業総生産計画は103.2%、販売計画は101.7%を達成した。工業部門における労働生産性は昨年同期比4.2%向上した。国民経済部門に対する投資は2億4190万に達した。外国貿易の収支総額は昨年同期比12.3%増で、内訳は輸出が14.2%増、輸入が11.4%増である。

9日 ▶ウランバートルでコメコン諸国家畜医療担当機関長会議開催。

14日 ▶閣僚会議、1983年および1984年第1・四半期国民経済・文化発展計画成果を総括——工業総生産、労働生産性、製品の品質向上など基本的には計画を達成したが、家畜増殖計画、工業、建設部門の若干の工場、企業体の生産、建設計画、資材、原料の節約計画などの未達成に見られるように、不備、欠陥が少なからず存在することが指摘された。

▶ウランバートルでコメコン諸国学術活動専門別国際情報システム会議開催。

17日 ▶23日までモスクワでモ・ソ連政府間経済、科学技術協力委第27回会議開催。

19日 ▶国家計画委主催、計画化の改善と経済機構の開発検討理論・実践会議開催。

20日 ▶ウランバートルでコメコン諸国運輸部門協力分科会議開催。

▶モンゴル・オリンピック委員会、ソ連オリンピック委の対米非難声明を支持表明。

23日 ▶モンゴル外務省、ワルシャワ条約加盟諸国外相会議支持の声明発表。

25日 ▶ウランバートルでモ・東独政府間経済・科学技術協力委第13回会議開催。

26日 ▶モ・ブルガリア間二重国籍発生防止条約批准書交換。

▶ウランバートルでモ・ベトナム政府間経済・科学技術協力委第4回会議開催。

▶人民大会議幹部会、監査初級機関の指導を協議。

▶党中央委、ハルハ河戦勝(ノモンハン事件)45周年活動の一環として思想教育の強化を決議。

## 5 月

1日『ウネン』紙、レーガン米大統領訪中の非難論説掲載——連日のように同訪中を報道し、5日には3分の2ページ強を費して論評した。

4日 党政治局、「医療中堅幹部の業務責任向上と社会主義規律強化」に関し決議採択。

7日 党政治局、「アルハンガイ・アイマクにおける党、国家、協力規律監査結果」に関し決議採択。

▶ベトナム、ラオス、カンボジア人民闘争支援モンゴル委、インドシナ情勢に関し声明発表——中国の軍事的挑発の活発化を非難した。

8日 ソ連の援助でボルウンドゥル—ハラアイラグ間鉄道開通——ボルウンドゥルの螢石鉱山開発のために敷設されたが、将来、ヘンティ、ドルノゴビ各アイマク地区の発展に寄与するものと考えられる。

11日 ▶モンゴルオリンピック委、ロサンゼルスオリンピック不参加を表明——米政府がオリンピックを政治的目的に利用している、反ソ連、反社会主義教唆扇動を行っている、社会主義諸国選手の生命、安全が保障されず、選手の利益、名誉が損われる、等の理由を挙げた。

12日『ウネン』紙論説、「公共(共有)家畜はなぜ増えないか」——私有家畜は目立って増えているのに対して、公共家畜が年々減少傾向にあることをフブスグル・アイマクを例に挙げ、その原因を厳しく追求している。

▶ゴムボスレン外務次官、アジア諸国訪問を終了——同次官は4月30日からフィリピン、マレーシア、ビルマを公式訪問した。

17日 ▶21日までウランバートルでモ・ブルガリア政府間経済・科学技術協力委第18回会議開催。

19日 ▶ブルガリアの技術経済援助で、ウブルハンガイ・アイマクのウブドグホタグにレンガ工場完成——同工場のレンガ生産能力は年1600万個。

22日 ▶25日までウランバートルでコメコン諸国燃料エネルギー・バランス常設部会第33回会議開催。

▶中国および世界共産主義運動の著名な活動家王明生誕80周年記念にちなむ学会をウランバートルで開催。

25日『ウネン』紙、金日成北朝鮮主席のモスクワ訪問を詳細に報道——歓迎レセプションにおけるチェルネコ書記長のスピーチは全文掲載したが、金日成のスピーチは全く掲載されなかった。

26日『ウネン』紙社説「党規律」——「黨員、黨員候補の中には、支配者のごとく振るまい責任を取らず、国家社会の財産を利用、濫費し、党、国家を欺き、不道徳行為を行なうなど党規律を大きく踏みはずし、黨員の名誉を貶める欠陥が見られる」と党規律の乱れを指摘。

## 6 月

1日 ▶モ・ハンガリー間友好・協力条約締結——同条約は1965年10月に締結された前友好・協力条約の基礎のうえに結ばれたもので全13条からなり、20年間の効力(一方から解消通告がない場合は10年間自動延長)をもつ。ツェデンバル人民大会議幹部会議長とバル・ロシオンツィ・ハンガリー国家幹部会議長の間、ウランバートルで調印された。

▶モ人民革命党・イエメン社会党間1985—86年度協力議定書締結。

2日 ▶日本・モンゴル間文化交流計画覚え書交換(期間1984年4月1日から1985年3月1日)。

5日 ▶モ・ソ連外務省間協議会開催——両国間およびアジア・太平洋地域情勢を協議。

12日 ▶ツェデンバル書記長、ヤルゼルスキー・ポーランド党第1書記とモスクワで会談(両者ともコメコン最高レベル経済会議に出席中)。

▶ポーランド文化省代表団訪モ。

14日 ▶オルジョフスキー・ポーランド外相、モンゴルを公式友好訪問。

16日 党政治局、ツェデンバル・ヤルゼルスキー会談の成果を賞賛。

17日 ▶第14回地方人民代議員会議選挙実施。

18日 ▶ビョンヤンでモ・北朝鮮間1984—85年度文化部門協力計画締結。

19日 ▶党中央委、「マルクス・レーニン主義大学の若干の課程変更」に関し決議採択——歴史、哲学、経済部門の在学期間を2年間とし、非社会科学系の高等教育有資格者を聴講させる；文化、芸術部門に文化・芸術機関の職員、専門家を受け入れ、教育程度に応じて2年、3年学習させる；ジャーナリスト部門では出版、情報機関職員、専門家を2年間学習させる等を決議した。

21日 ▶第14回地方人民代議員会議選挙結果発表——1万7661の選挙委員会が組織され、6万3999人の委員が選挙事業に従事した。1万5667人の候補が推薦され、投票は1614カ所で行なわれた(1選挙区無効、1選挙区候補者死亡のため実施せず)。選挙人86万8074人のうち投票86万8053人。全代議員のうち9399人(60%)が黨員、黨員候補で6266人が非黨員。1829人(11.7%)革命青年同盟員、4497人(28.7%)婦人、3174人(20.3%)は30歳未満。全代議員の30.7%が高等教育、52%が中等教育、17.3%が小学校教育課程修了者である。また全体の55.1%が新人代議員である。

22日 ▶ソ連党職員代表団訪モ。

27日 ▶Ts・ナムスライを東独駐在大使に任命。



## 7月

2日 ▶「高等、特殊中等教育国家委員会」創設。

3日 ▶ソ連の経済技術援助でウランバートルに建築木材工場完成——同工場は年に14万4000m<sup>2</sup>の窓, 21万6000m<sup>2</sup>のドア, 7万2000m<sup>2</sup>の備えつけ家具, 長さ150万mの建築用材木の生産能力をもつ。

4日 ▶ソ連の援助でサインシャンダに「上層気象共同研究センター」完成。

5日 ▶ソ連の経済技術援助でウランバートルにパン・菓子コンビナート完成。1億1000万<sup>1</sup>/<sub>100</sub>年産能力。

▶12日まで北京においてモ・中国国境点検合同委第4回会議開催, 議定書締結(19日)。

▶ツェデンバル党書記長, 『東京新聞』記者と会見。

6日 ▶『ウネン』紙, 中ソ次官級会談を報道。

▶中央統計局, 1984年国民経済・文化発展計画上半期成果発表——7月1日現在の育成仔家畜は830万頭。仔家畜減少を1982年同期比30%以上下げる課題をドンドゴビ, ドルノゴビ等8アイマクが達成していない。工業総生産は昨年同期比9.2%増, 販売は9.8%増で, 労働生産性は3.8%向上した。上半期に国民経済部門に7億5710万<sup>1</sup>/<sub>100</sub>投資した。

7日 ▶S・ガルサンを新設の高等、特殊中等教育国家委員長に任命。

10日 ▶14日までA・ラヒム・インド外相がモンゴルを公式訪問した。

12日 ▶閣僚会議, 1984年上半期経済成果を討議——同会議は牧畜部門の計画が未達成で, 工業の若干の品目が計画に達していないことを指摘し, 特に家畜の減少を食い止めることが現在のさし迫った重要問題であるとみて, その対策を検討した。

13日 ▶『ウネン』紙, 革命記念に際する中国首脳よりの祝電(李先念, 趙紫陽名前入り)掲載。

14日 ▶19日までチュオン・チン・ベトナム国家評議会議長, モンゴル公式友好訪問——19日に共同声明が発表されたが, そのなかで「中国指導者および日米の侵略グループの間に活発化している“戦略的協力”はアジア諸国民の平和と独立に脅威となっている」と述べた。

19日 ▶ロンドン第1外務次官, 吳学謙中国外相と会議——ロンドン第1外務次官はモ・中国国境共同点検議定書締結のため訪中したもの。

23日 ▶党政府, 「家畜増殖業務改善の若干の措置」に関する決議採択。

27日 ▶ベルジェー副首相, ラオス訪問。

30日 ▶党中央委, 「党の政治教育の一層の向上」に関する決議採択。

## 8月

3日 ▶閣僚会議, 牧畜部門専門労働者の勤続手当を支給を決定——5~11年勤続者に3%, 11~16年勤続者に5%, 16年以上の勤続者に7%をそれぞれ上乗せした給与を支給する。

6日 ▶G・ニャムドーを国連常駐代表に任命。

8日 ▶ソフィア市人民評議会代表団訪モ。

10日 ▶モ・ソ連間1984~90年測地業務科学技術協力議定書締結。

▶党中央委, セレンゲ・アイマクの草刈り業務進行状況を検討——全国の草刈り業務が進んでいない状況に鑑み, 全牧草地の14%, 干草準備量の30%を占める同アイマクの進行状況を聴取し, 検討したものである。

18日 ▶ハルハ河戦勝(ノモンハン事件)45周年祝典——ハルハ河の現地でソ連軍代表団(アブラモフ陸軍大将, トレティヤク上級大将等)を迎えて行なわれた。またドルノド・アイマクのスムベル・ソムには記念碑, 博物館が建設された。

20日 ▶ハンガリー農業・食品工業相訪モ。

21日 ▶B・ナンザドをキューバ駐在大使に任命。

▶北朝鮮労働青年同盟代表団訪モ。

23日 ▶党中央委員会第8回臨時総会, ツェデンバル書記長の解任を決議し, バトムフを書記長に選出した——『ウネン』紙によれば, 総会はツェデンバルの健康状態を考慮して, 本人の承諾により書記長と政治局員の職務から解任した。総会はツェデンバルがモンゴルの社会主義建設に全知全能を傾け, 国の防衛, ソ連との連帯強化に尽した功績を高く評価し, 深い感謝の意を表明した。また新書記長バトムフは同総会で演説し, 「ツェデンバルの直接的指導のもとに党が保持してきた原則の方針に対してゆるぎなく忠実であることを表明する」と強調し, またモンゴルの社会, 経済発展およびわが国の国際的威信の高揚などの全てはツェデンバルの名と, その多面的かつ創造的活動と切り離し難く結びついているとツェデンバルの功績を最大限に評価した。

▶人民大会議第5回臨時本会議が開催され, ツェデンバルの人民大会議幹部会議長の職務からの解任を決議した——同会議では新議長選出は行なわれず, 当面議長空席の方針がとられた。

▶党中央委第8回臨時総会, Ts・ナムスライを政治局員に選出——ナムスライはレニングラード大学卒業(ジャーナリズム専攻), 一貫してジャーナリストとして活躍, 党中央委書記, 人民大会議幹部会員兼任。

30日 ▶モ・ジンバブエ間に外交関係樹立。

## 9月

1日 ▶ラジオ放送開始50周年記念。

▶新学期開始——1日付『ウネン』紙によると、今年期に大学、特殊専門中学、技術専門の70余校に7万2300人、一般教育校585校に40万2600人の学生、生徒が学ぶ。

3日 ▶A・ジャムスランジャブを公安相に任命。

▶S・ルブサンゴムボを閣僚会議副議長兼建設・技術監査国家副議長に任命。

5日 ▶中央統計局、9月1日現在乳脂生産状況発表——昨年同期比485.3%増の3615.2%生産。

▶デジト政治局員、エチオピア労働党大会に出席。

6日 ▶10日までウランバートルでコメコン家畜病対策専門家会議開催。

7日 ▶モロムジャム政治局員、ブルガリア国慶節出席。

11日 ▶14日までウランバートルでモ・ハンガリー政府間経済・科学技術協力委第2部会長会議開催。

12日 ▶15日までウランバートルでコメコン資材・機械供給協力委原料問題専門部会第21回会議開催。

▶モ・エチオピア間1985～87年文化、教育部門協力計画締結。

▶ゴムボジャブ政治局員、ブリヤート訪問。

13日 ▶デジト政治局員、イエメン訪問——1985～86年モ・イエメン間文化、教育協力計画締結。

▶党中央委、「ウブルハンガイ・アイマクのオラン・トグ・ネグデルの成牛飼育の経験普及」に関し決議採択。

17日 ▶ドゥゲルスレン外相、東独公式友好訪問。

19日 ▶ラスロ・マロティ・ハンガリー党政治局員兼ブダペスト市党委第1書記、モンゴル訪問。

24日 ▶中央統計局、9月21日現在の干草調達、作物収穫状況発表——干草調達計画の81.8% (96万ト)を調達した。

28日 ▶中国建国35周年記念に際し駐モ中国大使主催レセプションが行なわれ、ゴトブ人民大会議幹部会書記、ドルマー外国貿易相、ヨンドン第1外務次官、ミャグマルジャブ気象庁長官らが出席。

29日 ▶中国建国35周年記念に際し、人民大会議幹部会および閣僚会議名で李先念国家主席、趙紫陽首相にあて祝電。

30日 ▶『ウネン』紙論説、「中華人民共和国 35周年記念」——「中国においては、毛沢東路線の過ちを現在若干の面で批判し、その損害と困難の克服に努力している。しかし毛路線に原則的変化が起こっているといったものではない」としながらも、モ中間の正常化はモ中両国人民およびアジア、世界の平和に合致すると呼び掛けている。

## 10月

1日 ▶A・チュカノフ・ソ連党中央委副局長訪モ。

▶自動車学校建設複合体引渡し式——ソ連陸空海軍支援民間団体からモ国防支援団体への贈与。

2日 ▶国連出席中のドゥゲルスレン外相、各国外相と会談——この日を中心にキューバ、中国、ハンガリー、ユーゴ、オーストリア、アルジェリア、ビルマ、ブラジル、インドネシア、トルコ、その他諸国の外相と会談。

▶B・オンダル・ソ連邦トッパ共和国首相、訪モ。

▶4日までモ・ソ連政府間経済・科学技術協力委第28回会議——1986～90年の経済協力問題中心に討議。

6日 ▶ゴムボジャブ政治局員、ユーゴ訪問。

▶党代表団(団長：Ts・ナムスライ政治局員)、東独35周年に出席。

▶中央統計局、1984年国民経済・文化発展計画第3・四半期成果発表——同発表によれば仔家畜育成は約830万頭、干草調達は112万7800トで計画の96.2%を達成、工業総生産は昨年同期比7.8%増、製品販売同8.4%増。

9日 ▶小崎駐モ日本大使、離任に際しモンゴル首脳と会談——9日ツェベグミド副首相兼文化相、18日ジャグワラル人民大会議幹部会副議長、ヨンドン第1外務次官、19日バトムフ首相等。なお、小崎大使は21日離任。

▶11日までモ・ポーランド政府間経済・科学技術協力委会議開催。

11日 ▶イエメン党政府代表団(団長：アリ・ナセル党書記長兼首相)、訪モ。

▶ドゥゲルスレン外相、デクエアル国連事務総長と会談。

14日 ▶ドゥゲルスレン外相、キューバ訪問。

16日 ▶モ・中国交樹立35周年に際し両国外相祝電交換。

17日 ▶F・ミュラー東独党中央委局長、訪モ。

19日 ▶ソ連科学大学とモスクワ党大学代表団訪モ。

22日 ▶25日までモ・チェコ政府間経済・科学技術協力委会議開催。

23日 ▶B・ソミヤを文化相に任命。

▶革命青年同盟中央委第3回総会、Ts・ナランゲレルを第1書記に選出。

25日 ▶27日までバトムフ書記長、ソ連訪問——チェルネンコ書記長、チーホノフ首相らと両国の長期的協力問題を中心に会談。

▶モ・ポーランド・ジャーナリスト連盟間協力協定締結。

▶B・ラムジャブ人民大会議幹部会員、北朝鮮訪問。

27日 ▶ポーランド議会代表団、訪モ。

## 11月

2日 ▶インディラ・ガンディー前インド首相葬儀参列のモ代表団(团长:ラグチャー第1副首相, 団員:ドゥゲルスレン外相ほか)。

▶モ・キューバ間友好・協力条約調印——同条約は11条からなり, バトムフ首相とカストロ議長が署名した。なお全文は9日付け『ウネン』紙に発表された。

▶バトムフ首相, カストロ・キューバ首相と会談。

3日 ▶閣僚会議, ガンディー葬儀日は全国服喪と告示。

4日 ▶ラグチャー第1副首相, ラジープ・ガンディー新インド首相と会談。

5日 ▶党政治局, バトムフ書記長のソ連訪問を総括し, 成果を高く評価。

7日 ▶十月革命67周年記念祝典挙行。

8日 ▶大田泰彦駐モ日本大使, ウランバートル着任。なお, 同大使は16日, ジャグワラル幹部会副議長に信任状捧呈。

10日 ▶ウランバートル, 首都宣言60周年記念。

12日 ▶P・ウルジドルフデブを北朝鮮大使に任命。

▶国連総会, モンゴル提案の「諸国民の平和生存権」特別声明採択。

13日 ▶グリーンジ東独党中央委員長訪モ。

▶L・パヤルトを国連ジュネーブ常駐代表に任命。

▶党中央委, バトムフ・カストロ会談を総括し, 決議採択。

▶中央統計局, 1984年10カ月間建設計画実績を発表——建設計画の55.6%, 組立て計画の94%を遂行。

15日 ▶ソ連の無償援助によりレーニン名称ラジオセンターにラジオ・ステーション完成。

16日 ▶ダン党書記, ルーマニア党大会出席。

17日 ▶ソ連援助によりセレンゲ・アイマクに水利システム完成。

19日 ▶ゴムボジャブ政治局員, ソ連訪問。

20日 ▶モ・北朝鮮友好協会代表団, 北朝鮮訪問。

▶中国レスリング選手訪モ, モンゴル側と交歓試合。

24日 ▶バトムフ書記長, ソ連党政府代表団(团长:グリーン政治局員兼モスクワ市党委第1書記)と会談——グリーン政治局員はモ第3回党大会開催および共和国宣言60周年記念に訪モしたもの。

26日 ▶モンゴル第3回党大会開催およびモンゴル人民共和国宣言60周年記念祝典。

▶モンゴル共和国宣言60周年記念に際するソ連の贈物として, 若干の建物を建設するための政府間協定が締結された。

## 12月

1日 ▶モ・アフガニスタン政府間1984—85年度文化・科学協力計画締結。

4日 ▶党中央委政治局, 第3回党大会開催およびモンゴル人民共和国建国60周年記念行事を総括。

▶西側報道機関, ワルシャワ条約機構外相会議がモンゴルの同機構加盟を否決と報道——モンゴルの意向を受けてソ連が提案したが, モンゴルが加盟すれば同機構がアジアにまで拡大されること, 中国との関係を重視するルーマニアなどの強い反対があること等によって否決されたといわれる。しかし, 同加盟問題はモンゴル各紙には全く報道されていない。

6日 ▶人民大会議常任委員会拡大会議開催——D・ヨンドンスレン運輸相からの自動車部品準備状況, 燃料等の節約状況報告を聴取し, その改善を審議した。

▶中央統計局, 建設業務遂行状況を発表——同発表によれば, 建設, 組立て業務量は昨年同期比2.2%増。

10日 ▶人民大会議各常任委員会開催——人民大会議定例会議を前に各常任委員会はそれぞれ会議を開催し, 1984年の総括, 1985年目標を審議した。

11日 ▶党中央委員会第9回総会開催——同総会は「1985年モンゴル国民経済・文化発展計画案」に関するD・ソドノム閣僚会議副議長兼国家計画委議長の報告, 「1983年度決算および1985年度予算」に関するD・モロムジャムツ大蔵相の報告を聴取・審議し, これを基本的に承認し, 人民大会議定例会議に提出し, 審議することとした。また同総会はD・マイダルを中央委政治局員から, またG・アディヤーを中央委書記局員から解任し, D・ソドノムを同政治局メンバーに選出, Ts・バルハージャブを同書記局メンバーに選出した。

12日 ▶人民大会議第9期第6回会議開催——同会議はJ・バトムフを閣僚会議議長から解任して, 8月のツェデンバル解任以来空席であった人民大会議幹部会議長に選出した。またD・ソドノムをバトムフの後任の閣僚会議議長に任命した。また同会議は次の事項を審議・承認した。(1)1985年度国民経済・文化発展計画案(報告者:P・ジャスライン国家計画委第1副議長), (2)1983年度決算および1985年度国家統一予算(報告者:D・モロムジャムツ大蔵相), (3)1985年度計画および予算に関する付則報告(報告者:N・ミングドルジ計画・予算常任委議長), (4)アイマク, ホト人民代議員法案(報告者:N・ジャグワラル政治局員候補兼人民大会議幹部会副議長)。なお, 1985年計画では前年比国民所得6%増, 工業総生産7.5%増, 農牧業総生産12.7%増となっている。

## ■ 1984年度国民経済文化発展計画成果

(中央統計局, 1985年1月7日)

わが国の労働者は第13回党大会、最近の党中央委諸総会の決定を実現し、ソ連その他社会主義共同体諸国の国際主義的援助に依拠し、ハルハ河における対日戦勝45周年と第3回党大会開催および共和国宣言60周年記念日を迎えて社会主義競争を鼓舞し、政治と労働の積極的努力を傾注して1984年度国民経済文化発展計画に大きな成果をあげた(表1)。

高等、特殊中等教育修了の専門家1万人、9900人の専門労働者、牧民を調達して各分野に配分した。

国民経済全体で6000万%の資材、原料、燃料、エネルギーを節約し、昨年同期比の利益を2.5%増加した。

### (1) 農牧業

1984年度農牧業総生産は計画を達成していないが、現行5カ年計画上4年間の総生産平均は、前5カ年期(1976~80年)のそれより13%上回っている。

家畜増殖計画を4アイマクが超過達成した。多くのアイマクが1983年より家畜を増加したが、このうちスフバートル、ウムヌゴビ、バヤンウルギー、フブスグル、ウブス、ドルノゴビの各アイマクはボド(モンゴルの家畜

計算単位)および頭数ともに増加した。

バヤンホンゴル、ゴビアルタイ、ホブド、ザブハン、ドンドコビ、アルハンガイ等多くのアイマクが家畜増殖計画を下回った。これが全国実績に悪影響を与えた。

家畜調達計画を97.6%達成した。家畜調達計画をセレンゲ、フブスグル、ドンドコビ、ウブス、ドルノゴビ、ウムヌゴビ等11アイマクが達成した。

国の集中調達に供給した家畜乳は、前年比8.2%増加し、計画を101.0%達成した。アイマク内消費に調達した家畜乳は1983年度比では増大したが、計画は完全には達成されなかった。

1983年度比308.3%増すなわち4331.2%の乳脂(ツォツギー・トス)を生産し、計画を93.1%達成した。乳脂生産、供給計画をバヤンウルギー、ウブス、アルハンガイ、ボルガン各アイマクが達成し、ホブド、トップ、スフバートル等多くのアイマクが計画を下回った。

家畜毛調達計画は96.7%達成した。同計画をウムヌゴビ・アイマクが全種毛にわたって達成した。

大型家畜の皮、小型家畜の毛皮調達計画は93.4~98.5%達成した。同計画をバヤンウルギー、ウブルハンガイ、フブスグル、ウブス等9アイマクが未達成であった。

1984年に58万6200%の穀物、3万4200%の食用野菜を収穫した。1983年度比2万5400%多い馬鈴薯を収穫し、計画を33.4%超過達成した。

穀物収穫計画をスフバートル、ゴビアルタイ、ドルノド、ヘンティール各アイマクが超過達成した。ドルノドのハルハゴル、ヘンティールのホルホ、チャンダガ各国営農場、ボルガンの「サンサル」飼料農場は穀物収穫計画を数千%超過した。

フブスグル、ホブド、ザブハン、ウブス、アルハンガイ、ウブルハンガイ、ボルガン各アイマク、ダルハン市は穀物、食用野菜収穫計画を大きく下回った。

調達干草は119万7300%に達し、計画を102.1%達成した。草刈り計画をバヤンホンゴル、ウブス、アルハンガイ各アイマクが未達成であった。

農牧業への投資額が増加され、資材—機械基盤はますます強化されつつある。同部門に対し、1984年に900台余のトラクター、300台余のコンバイン、400台余の自動車、その他各種機械と6万8900%の肥料を供給した。

148万2400頭収容の家畜囲いを建設し、242万2300haの牧地に灌漑を施し、家畜囲い建設計画の117.9%、灌漑計画の113.1%を達成した。

表1 国民経済文化発展計画基本指標の増加(%)

基 本 指 標	1983年度比
国民所得	104.4
工業総生産	108.3
うち：1等級品生産	114.2
建設一組立事業	105.1
全種貨物回転	110.9
国民経済部門労働者数	102.9
労働生産性	101.9
1人当り実質所得	103.6
年金、福祉	105.3
国営、協同組合営小売商品流通	104.2
外国貿易	107.2
全就労者数	102.0
病院ベッド数	103.0
幼稚園、託児所子供数	105.1
公共サービス量	105.2
生活サービス量	102.7
完成住宅面積	124.6
国家統一予算	
歳 入	104.9
歳 出	105.3

(2) 工業

工業総生産計画は101.7%、販売計画は102.2%達成した(表2)。

工業部門の労働生産性は昨年比2.8%向上し、計画を達成した。

工業部門における1等級品の生産計画は7.9%超過達成した(表3)。

製品販売計画を「エルデネット」コンビナート、バガノール、アドンチョローの炭坑、ドンドゴビ、ホブドのエネルギー工場、ダルハンの毛皮工場、食品コンビナート、ウランバートルのパン、乳、菓子工場、陶器工場、ズーンハラーのアルコール、糖蜜コンビナート、アルハンガイ、ボルガンの食品工場、トソンツェンゲルの木材加工コンビナート、ツァガンハイハンの木材工場等

表2 部門別生産計画達成状況(%)

部 門	計 画 実 績	1983年度比
エネルギー	106.1	121.3
燃 料	97.6	109.2
非鉄金属	100.8	103.5
金属加工, 機械修理	98.2	103.4
建築資材	99.0	107.0
木材, 加工	95.5	104.3
ウール, 毛織物	101.4	114.7
毛皮, 皮革, 製靴	105.0	104.2
縫 製	104.0	102.9
ガラス, 磁器	107.4	100.4
化 学	111.1	108.5
印 刷	103.1	101.6
食 品	102.3	109.0

表3 機関別生産, 販売, 労働生産計画達成状況(%)

機 関	実 績			1983年度比
	生 産	販 売	勞 働 生産性	
燃料・エネルギー工業省	104.2	100.2	100.3	119.0
地質・鉱業省	102.6	102.0	102.0	104.7
軽・食品工業省	102.8	104.3	100.7	107.3
森林・木材工業省	97.2	91.2	95.9	106.5
建設・建設資材工業省	98.6	95.3	89.1	106.1
運 輸 省	102.0	102.0	105.5	108.9
保 健 省	103.1	100.8	94.1	93.5
農 牧 業 省	98.9	105.9	89.1	116.1
文 化 省	104.6	107.3	104.2	104.5
商業・調達省	95.9	109.4	—	113.3
公共サービス省	103.4	101.4	—	105.2
鉄道管理局	106.9	109.5	—	118.7
自動車道総局	101.2	—	—	106.8

表4 主要品目別生産計画達成状況(%)

品 目	計 画 実 績	1983年度比	品 目	計 画 実 績	1983年度比
電 力	108.4	127.7	製 材	94.6	92.9
熱 力	102.1	108.7	マ ッ チ	108.7	112.8
石 炭	97.6	109.2	自動車修理	90.4	91.6
蛍 石	105.2	105.5	洗 淨 毛	100.3	97.0
建築用レンガ	97.9	103.6	フ ェ ル ト	100.5	100.5
石 灰	105.2	117.4	フ ェ ル ト 靴	104.4	109.4
セメント	80.3	85.1	毛 織 物	100.8	101.5
じゅうたん	100.3	133.2	パ ン	108.3	104.8
メリヤス	106.3	115.8	菓 子,	101.2	113.0
柔 羊 皮	105.0	103.5	乳, 乳製品	107.1	108.4
皮 靴	100.7	121.1	キャンディ	107.9	123.5
皮 上 衣	102.3	107.0	甘味飲料,	104.6	120.7
皮 ジャ ッ ツ	104.4	106.9	化粧石ケン	90.1	101.5
肉 (工場屠殺)	101.7	106.6	洗濯石ケン	89.6	115.6
豚 肉	107.9	111.4	混 合 飼 料	105.9	112.5
小 麦 粉	105.7	123.3	新 聞		

その他多くの工場が超過達成した。

しかし、ナライハ、ジャリン・ゴル、チャンダガン、タラの各炭坑、スフバートルのパオ用木材工場、バトシレートの木材工場、ダルハンのセメント工場、ウランバートルの鉄筋コンクリート工場、ハラホルンの小麦粉、飼料コンビナート等61の生産機関が販売計画を下回った。

全25品目の製品生産計画を下回ったうちのほとんどは、森林・木材工業省、建設・建設資材工業省、運輸省が占めている(表4)。

労働生産性向上計画をナライハ、ジャリン・ゴル、モゴイン・ゴル、チャンダサン・タラ各炭坑、セメント工場、ドンドゴビ、ウプルハンガイのパオ側壁材工場、バトシレートの木材工場、ドルノドの肉コンビナート、ハラホルンの小麦粉、飼料コンビナート等41工場が未達成で、6680万%の増産予定を逸した。

国家計画遂行のための責任、規律は一向に改善されていない。部門別にみると、1984年度に全生産機関の11.4~31.6%が生産計画を下回った。特にこうした欠陥は森林・木材工業省、建設・建設資材工業省、公共サービス省、燃料・エネルギー工業省管轄下の諸工場に多く見られた。

(3) 投資と基幹建設

1984年、国民経済部門に44億%の資本投下を行なった。バガノール炭坑の総合第1期工事、ウランバートル市のパン、菓子コンビナート、建築木材工場、フルルのセメント石灰総合工場、エルデネットの食品コンビナート、じゅうたん工場第2期工事、バガノール・チョイル間高圧電線、セレンゲ・アイマクのツァガントルゴイ国営

表5 主要省庁別にみた完成建物と建設一組立業務計画の達成状況(%)

機 関 名	計 画 実 績			業務量の1983年度比
	完成建物	建設組立業務	労働生産性	
建設・建設資材工業省	91.0	102.1	98.8	105.9
軍建設総局	91.7	84.6	—	83.8
水利省	86.4	100.2	109.1	105.4
自動車道総局	90.0	102.1	106.0	118.0
燃料・エネルギー工業省	73.9	97.5	109.7	103.4
通信省	96.0	101.6	100.7	96.4
軽・食品工業省	80.0	101.7	101.7	101.4
公共サービス省	100.0	102.2	104.5	111.9
農牧業, ネグデル, ネグデル内工場	79.4	97.4		98.4
省, 庁, アイマク, ホト主管執行	61.5	105.9		117.0

農場灌漑システム, ウランバートル, ダルハン両市に技術・専門学校, ウランバートルのピオニール会館等工場, 文化サービス施設多くの建物を完成させ, ウランバートル市の第4発電所, チョイルーハラアイラグ間の電線, 新国営農場, 住宅街等大規模建設を行なっている。

完成建築物の数は前年に比べ増加し, 計画実績の割合は伸びたが, 建設業務は満足すべきものではなく, 資材, 機械, 労働力の集中化ができなかったために計画は未達成であった。

建設一組立て業務量は前年比5.1%増加し, 計画を102.2%達成した。労働生産性向上は計画を105.3%達成した(表5)。

建設一組立業務計画を建設・建設資材工業省傘下の公共機械供給建設管理総局, ウプス, ウムヌゴビ, ウブルハンガイ, ボルガン, ホブド, セレンゲ, フブスグル, ヘンティー等アイマク, トソツヴェンゲル市建設一組立トラスト, 事務所その他が超過達成した。

建設・建設資材工業省傘下機械供給工場建設トラスト, 機械供給組立地方建設トラスト, ザブハン, ゴビアルタイ, アルハンガイ各アイマク, ダルハン市の建設トラスト, 事務所等27機関が計画を下回った。

#### (4) 運輸と通信

全種貨物回転計画105.5%, 旅客積載計画105.9%, 旅客回転計画105.5%, 旅客積載計画103.6%それぞれ達成した。全貨物4280万ト, 全旅客1億5670万人を輸送したが, これは1983年比5.7~6.4%増であった。

運輸部門の労働生産性向上計画は9%超過達成した(表6)。

通信発展基本指標計画は達成され, 電話, 通信, テレビ, ラジオ放送サービス量は増大し, 質的向上がはから

表6 輸送手段別にみた輸送計画達成状況(%)

手 段	計 画 実 績	1983年度比	手 段	計 画 実 績	1983年度比
自動車	103.7	103.5	自動車	102.7	105.6
鉄 道	106.1	113.7	鉄 道	113.9	109.4
航空機	112.5	117.3	航空機	100.2	105.1
貨物積載			旅客積載		
自動車	107.5	104.5	自動車	103.5	106.4
鉄 道	102.4	108.5	鉄 道	110.3	107.1
航空機	106.6	112.5	積 載	101.2	106.5

れた。ネグデル, 国営農場の19ブリガード, 支部の新通信化計画は100.4%達成した。

通信部門における労働生産性は4.5%向上し, 計画を102.5%達成した。

#### (5) 国民の物質的生活と文化向上

国民の物質的生活と文化水準の向上面で第18回党大会が提起した目標は成功裡に実現しつつある。

社会, 文化施策に向けた投資は13.1%増加した。

1984年度における国民の現金収入は4.2%増加し, 実質収入計画を100.3%達成した。

労働者の現金収入, 購買力の増大と消費物資供給が結びつき小売商品流通は前年比増大し, 計画を超過達成した。

1984年度に床面積19万平方m<sup>2</sup>の住宅を建設した。

1984年度に普通教育校27校(8500人収容), 学寮35(3000ベッド)を建設した。1984~85年度学年中に全段階986校に49万9300人が就学しているが, これは前学年期より増加している。普通教育校学寮居住必要全生徒の79.2%が学寮に住んでいる。

1984年度に全段階学校を8万2000人が卒業したが, このうち普通教育昼間学校の第8, 第10年制学校を5万3700人, 大学を4300人, 特殊専門中等学校を5700人, 技術専門学校を9900人が卒業した。

同学年に普通教育校に1万6500人の教師が働いているが, これは前学年期比3.9%増, 計画を100.4%達成した。

1万人当り就学者数は2709人, うち大学生は136人に達した。1984年に19の幼稚園, 託児所(収容1800人)を建設した。

1984年に延2400万人が催物を見学した。

医療サービスは向上し, 現在1万人当り医療用ベッド110, 医師23人を有することとなった。

人口は1984年末で186万6300人となり, 1983年比2.5%増加した。(『ウネン』1985年1月13日付)